



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東
 コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角井 亮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 竹内 浩太 (TEL) 03-3253-1600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社IRサイトにて動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,208	14.1	△195	—	△190	—	△342	—
2021年3月期	10,696	27.6	238	180.8	241	134.8	151	98.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△98.80	—	△17.9	△3.7	△1.6
2021年3月期	53.80	53.71	9.6	5.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年3月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,239	1,767	33.7	507.61
2021年3月期	5,016	2,057	41.0	605.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,767百万円 2021年3月期 2,057百万円

- (注) 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△27	△352	201	2,070
2021年3月期	830	△265	806	2,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	10	5.6	0.6
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。
2. 現時点では2023年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,342	9.3	101	—	102	—	71	—	円 銭 20.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,481,800 株	2021年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	— 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,463,847 株	2021年3月期	2,817,315 株

(注) 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

決算補足説明資料は、当社IRサイトに掲載いたします。

決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加者の皆様及び当社関係者の健康と安全確保を第一に考慮し、当社IRサイトに動画配信を予定しております。

当社IRサイト <https://www.e-logit.com/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の停滞により、依然として厳しい状況にあり、段階的に経済活動の再開による持ち直しの動きが見られたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は『変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける』を経営ビジョンとして、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は、物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様に対して、商品保管・ピッキング・流通加工・梱包・配送・代金回収等を行う「物流代行サービス」と、EC通販サイトの運営における、商品撮影・受注処理・お問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行う「運営代行サービス」を、EC通販事業者様や消費者(購入者)様のニーズに対応したワンストップのフルフィルメントサービスとして提供する通販物流事業を運営しております。

当社の通販物流事業を取り巻くBtoC-EC市場における物販系分野は、経済産業省「令和2年度 電子商取引に関する市場調査」によると、2020年の市場規模は12兆2,333億円と2019年(10兆515億円)から21.7%増となり、直近5年間の平均伸び率(8.6%)より急拡大しております。加えて、総務省の「家計消費状況調査」によると、ネットショッピング利用世帯割合の推移(二人以上の世帯)は、2020年の第1回目の緊急事態宣言解除後も50%超の水準で推移しており、ネットショッピングの利用増加は一過性の消費行動ではないことが見て取れます。

こうしたコロナ禍を契機とした消費行動の変容、キャッシュレス決済の普及・拡大、メーカーが自社商材をECサイト上で消費者に直接販売するD2C(Direct to Consumer)の広がりなどにより、EC市場の拡大スピードはさらに加速することが予想されております。

当社では、このような事業環境を持続的成長のための投資フェーズと捉えており、売上高の高い成長を目指してまいります。これを実現するためにはフルフィルメントセンター(以下「FC」という。)の新規開設に加え、高付加価値サービスを提供し続ける必要があり、FCの新規開設や人材育成・採用、営業力の強化等、費用対効果を測りながら継続的に先行投資を実施する方針であります。この方針に基づき、2021年6月に埼玉県草加市に埼玉草加FCを新規開設いたしました。これにより、当社が運営するFC数は、東京都に2施設、千葉県に1施設、埼玉県に3施設、大阪府に1施設の合計7施設、総延床面積は49,600坪となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、11月から12月にかけての年末商戦期の出荷量が増加したことや、新規顧客の獲得と稼働が順調に推移したことにより、前年同期に比べ1,511,815千円増収の12,208,682千円(14.1%増)となりました。

利益面におきましては、イベントグッズ関連の売上が回復せず、新規開設したFCの賃借料増加を吸収できなかったことと、新規顧客の立ち上げ準備に伴う労務費・人材派遣費等が増加したことから、営業損失195,789千円(前年同期は営業利益238,426千円)、経常損失190,197千円(前年同期は経常利益241,154千円)、当期純損失342,238千円(前年同期は当期純利益151,557千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて、222,860千円増加し5,239,482千円となりました。これは主に、流動資産のうち、売掛金が169,843千円増加したこと、固定資産のうち、差入保証金が212,733千円増加した一方、現金及び預金が179,227千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて、512,569千円増加し3,472,094千円となりました。これは主に、流動負債のうち、買掛金が136,066千円、未払金が373,420千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて、289,708千円減少し1,767,388千円となりました。これは、新株の発行により資本金及び資本準備金が59,872千円増加した一方、当期純損失の計上等により繰越利益剰余金が353,458千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,070,057千円となり、前事業年度末と比べて179,227千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は27,905千円(前事業年度は830,982千円の獲得)となりました。これは主に、減損損失102,263千円の計上や仕入債務136,066千円、未払金363,702千円の増加等により資金増加があった一方、税引前当期純損失291,161千円の計上や売上債権169,843千円の増加、法人税等132,846千円の支払等による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は352,798千円(前事業年度は265,377千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の支出213,109千円、有形固定資産の取得による支出95,716千円による資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は201,440千円(前事業年度は806,540千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金による収入388,100千円及び新株の発行による収入59,822千円等の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による235,363千円の支出等による資金減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は『変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける』を経営ビジョンとして、物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様の多様なニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

今後もEC市場の拡大スピードはさらに加速することが予想されている事業環境において、持続的成長のための投資フェーズと捉え、引き続き売上高の高い成長を目指していくとともに、利益率向上のための取り組みを強化し、通期黒字化を目指してまいります。

2023年3月期の通期の業績見通しにつきましては、売上高は13,342,345千円(前期比9.3%増)を見込んでおります。利益面につきましては、増収及びコストの適正化等により営業利益101,205千円(前期は営業損失195,789千円)、経常利益102,441千円(前期は経常損失190,197千円)、当期純利益71,075千円(前期は当期純損失342,238千円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,284	2,070,057
売掛金	981,991	1,151,835
貯蔵品	16,920	24,116
前払費用	207,178	235,594
その他	9,790	49,828
貸倒引当金	△6,095	△12,004
流動資産合計	3,459,069	3,519,426
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	288,755	227,490
機械及び装置（純額）	27,141	—
車両運搬具（純額）	16,907	23,455
工具、器具及び備品（純額）	119,723	121,946
リース資産（純額）	8,766	1,680
建設仮勘定	9,410	5,100
有形固定資産合計	470,704	379,673
無形固定資産		
のれん	7,000	5,000
ソフトウェア	5,246	2,554
ソフトウェア仮勘定	—	7,902
無形固定資産合計	12,246	15,457
投資その他の資産		
出資金	—	40,773
投資有価証券	3,260	3,219
長期前払費用	2,230	2,324
差入保証金	990,575	1,203,309
破産更生債権等	—	13,359
繰延税金資産	67,926	38,760
その他	23,915	49,700
貸倒引当金	△13,307	△26,521
投資その他の資産合計	1,074,600	1,324,925
固定資産合計	1,557,552	1,720,056
資産合計	5,016,622	5,239,482

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,490	862,557
1年内返済予定の長期借入金	93,348	191,588
リース債務	2,135	2,345
未払金	1,073,249	1,446,670
未払費用	45,439	59,148
未払法人税等	108,151	19,756
未払消費税等	129,513	40,446
前受金	30,303	31,771
預り金	43,120	37,646
賞与引当金	62,500	70,000
その他	186	246
流動負債合計	2,314,439	2,762,178
固定負債		
長期借入金	471,277	525,774
長期預り保証金	94,389	94,389
リース債務	8,532	6,186
資産除去債務	70,886	83,566
固定負債合計	645,086	709,916
負債合計	2,959,525	3,472,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,600	522,536
新株式申込証拠金	—	543
資本剰余金		
資本準備金	412,600	442,536
資本剰余金合計	412,600	442,536
利益剰余金		
利益準備金	8,086	9,106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,143,774	790,315
利益剰余金合計	1,151,861	799,422
株主資本合計	2,057,061	1,765,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	2,349
評価・換算差額等合計	35	2,349
純資産合計	2,057,096	1,767,388
負債純資産合計	5,016,622	5,239,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,696,866	12,208,682
売上原価	9,857,932	11,637,503
売上総利益	838,934	571,178
販売費及び一般管理費	600,508	766,967
営業利益又は営業損失(△)	238,426	△195,789
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	—	1,943
和解金収入	1,006	—
保険金収入	—	4,891
物品売却益	3,537	5,093
事業所税還付金	16,693	—
その他	1,889	1,036
営業外収益合計	23,138	12,984
営業外費用		
支払利息	3,475	3,824
投資事業組合運用損	—	2,763
株式交付費	7,270	593
株式公開費用	9,500	—
その他	165	212
営業外費用合計	20,410	7,393
経常利益又は経常損失(△)	241,154	△190,197
特別利益		
固定資産売却益	343	—
投資有価証券売却益	—	2,141
特別利益合計	343	2,141
特別損失		
減損損失	—	102,263
固定資産除却損	290	842
投資有価証券評価損	1,428	—
特別損失合計	1,719	103,105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	239,778	△291,161
法人税、住民税及び事業税	90,963	22,931
法人税等調整額	△2,742	28,144
法人税等合計	88,220	51,076
当期純利益又は当期純損失(△)	151,557	△342,238

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	(注) 1	1,825,869	18.5	2,002,411	17.2
II 外注費		576,958	5.9	708,578	6.1
III 経費	(注) 2	7,455,104	75.6	8,926,512	76.7
売上原価		9,857,932	100.0	11,637,503	100.0

(注) 1 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当(千円)	1,310,552	1,477,787
臨時雇用費(千円)	231,991	207,807

(注) 2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運賃(千円)	4,572,200	5,211,580
賃借料(千円)	1,717,375	2,402,700
消耗品費(千円)	580,117	721,840
支払手数料(千円)	236,679	166,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	80,000	—	—	7,546	998,156	1,005,703	1,085,703	△69	△69	1,085,633
当期変動額										
新株の発行	412,600	412,600	412,600				825,200			825,200
利益準備金の積立				540	△540	—	—			—
剰余金の配当					△5,400	△5,400	△5,400			△5,400
当期純利益					151,557	151,557	151,557			151,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								105	105	105
当期変動額合計	412,600	412,600	412,600	540	145,617	146,157	971,357	105	105	971,463
当期末残高	492,600	412,600	412,600	8,086	1,143,774	1,151,861	2,057,061	35	35	2,057,096

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
			資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	492,600	—	412,600	412,600	8,086	1,143,774	1,151,861	2,057,061	35	35	2,057,096
当期変動額											
新株の発行	22,908		22,908	22,908				45,816			45,816
新株の発行(新株予約権の行使)	7,028	543	7,028	7,028				14,600			14,600
利益準備金の積立					1,020	△1,020	—	—			—
剰余金の配当						△10,200	△10,200	△10,200			△10,200
当期純利益						△342,238	△342,238	△342,238			△342,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									2,314	2,314	2,314
当期変動額合計	29,936	543	29,936	29,936	1,020	△353,458	△352,438	△292,022	2,314	2,314	△289,708
当期末残高	522,536	543	442,536	442,536	9,106	790,315	799,422	1,765,038	2,349	2,349	1,767,388

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	239,778	△291,161
減価償却費	113,248	80,088
減損損失	—	102,263
のれん償却額	2,000	2,000
固定資産除却損	290	842
有形固定資産売却損益 (△は益)	△343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,428	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,141
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,763
株式交付費	7,270	593
株式公開費用	9,500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,800	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,355	19,123
貸倒損失	—	309
受取利息及び受取配当金	△12	△1,963
保険金収入	—	△4,891
支払利息	3,475	3,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,249	△169,843
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△13,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,802	△7,196
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,729	△28,339
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,055	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,127	136,066
未払金の増減額 (△は減少)	249,317	363,702
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	62,407	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,060	△89,030
その他	64,752	△5,035
小計	808,732	106,515
利息及び配当金の受取額	12	19
保険金の受取額	—	1,803
利息の支払額	△3,473	△3,936
法人税等の支払額	△12,799	△132,846
法人税等の還付額	38,510	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,982	△27,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,020	△95,716
有形固定資産の売却による収入	343	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△7,002
固定資産の除却による支出	—	△66
投資有価証券の売却による収入	—	2,203
出資金の払込による支出	—	△37,459
保証金の差入による支出	△220,575	△213,109
保証金の回収による収入	64	253
保険積立金の積立による支出	△1,000	△1,000
その他投資の増加による支出	△489	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,377	△352,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	388,100
長期借入金の返済による支出	△103,583	△235,363
リース債務の返済による支出	△1,538	△2,135
株式の発行による収入	817,062	59,822
配当金の支払額	△5,400	△8,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,540	201,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,372,174	△179,227
現金及び現金同等物の期首残高	877,110	2,249,284
現金及び現金同等物の期末残高	2,249,284	2,070,057

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫評価額の計算をより適正に行うため、当事業年度より、総平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「通販物流事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	605.03円	507.61円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	53.80円	△98.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.71円	—

- (注) 1. 当社は2020年9月30日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2021年3月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、新規上場日から2021年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	151,557	△342,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	151,557	△342,238
普通株式の期中平均株式数(株)	2,817,315	3,463,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,281	—
(うち新株予約権(株))	(4,281)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。